

独立行政法人教職員支援機構理事長 殿

機 関 名 国立大学法人兵庫教育大学

所 在 地 兵庫県加東市下久米 942-1

代表者氏名 学長 加治佐 哲也

令和6年度独立行政法人教職員支援機構における
連携教職大学院を対象とする地域センター事業報告

令和6年度独立行政法人教職員支援機構における連携教職大学院等を対象とする地域センター事業について、別紙のとおり報告いたします。

令和6年度独立行政法人教職員支援機構における連携 教職大学院を対象とする地域センター事業報告

機関名 兵庫教育大学

1 事業の実施状況

令和6年度は、実施計画書に従い、NITS 兵庫教育大学センター（以下「本センター」という。）のHPを介して、教員研修プログラム42講習の募集を行った。2講習は受講者が少数だったため開講にいたらず、40講習を実施した。内訳としては「教職に必要な素養等プログラム」が5件、「生徒指導等プログラム」が3件、「学習指導等プログラム」が45件、「DX推進プログラム」が3件であった。（講習の内容に応じて、各プログラムを横断し実施したものは、それぞれのプログラムでカウントしている。）

全体で1038名の定員を設定したが、実際の参加者は654人（申込者数は703人）であった。受講者の所属としては、小学校が61%、中学校が22%、高等学校と特別支援学校がそれぞれほぼ5%であり、義務教育課程からの参加者が大半を占めた。また、教職経験年数では6年目から15年目が約86%、16年目以上が13%であり、研修を必要とする中堅層に対応することができた。各研修の参加人数は4人から35人、平均して16人であった。アンケートの自由記述欄には、少人数でゆっくり話し合えることを評価するものが多く見られたことから、定員よりはやや少なかったにしても、研修の規模は適切であったと考える。講習の内容・開催日・開催場所によって申込者数に差が出たが、ほぼ半数の講座では定員の80%以上の申し込みがあり、多様なニーズに対応しつつ、必要な研修を提供することができた。全ての講習についてアンケートを実施した。総合的な評価としては70%が「とてもよい」、29%が「よい」と評価しており、全体として内容的に充実した研修を実施できたと判断している。

また、本事業は単に講習を提供するだけではなく、研修観を転換していくことも目指している。学内では、CReATE Seminarという学内研修などを通して、研修観の転換という理念はある程度共有されており、そのことが各講習へも反映されている。受講者のアンケートでも、グループワークによって自分を外から見直すことができた体験や、授業観の省察の意識化に関わる記述がみられた。

NITSの訪問調査や地域センター協議会でのやりとりをふまえつつ、講習担当者と相談しながら、この趣旨を意識した探究型研修も開設した。例えば、ICTの導入によって授業の幅を拡げる講習では、予め反転授業を用いて知識獲得を行っておいた上で、学習プランの作成と改善を行うことで、授業づくりのプロセスが意識できるよう工夫されていた。新しい技術に出会うことにより、自分の授業構想の枠組が広がっていった体験が読み取れるアンケート記述がみられた。また、探究学習に関する講習では、講義編と実践編を区別し、探究的な学習を進める上での留意点を踏まえることで、実際に探究的な学習をデザインすることができるようになっていくプロセスが学べるよう工夫がなされていた。アンケートでも、分析方法の学びが探究の動機づけとなることをうかがわせる記述がみられた。さらに、博学連携の講習では、博物館での体験が探究学習を誘発することを体験できるよう工夫されていた。この意図は受講者にもよく共有され、授業観や研修観の転換に寄与するものであった。

2 関係機関との連携状況

1) 様々な水準での兵庫県教育委員会、神戸市教育委員会との連携協力関係

①人的交流：両教育委員会とは、多くの側面で連携して教育の改善に取り組んできた。本学は両教育委員会から毎年多数の大学院生（派遣）を受け入れている。また、兵庫県教育委員会とは協定による交流人事を実施している（現在、県立高校教頭が本学准教授として勤務）。さらに、教員養成フラッグシップ大学の連携機関として、新しい教員養成のあり方をめざして協働している。

②共同研究：文部科学省「教員研修の高度化に資するモデル開発事業」の委託事業「教員のキャリア発達を促進する研修の成果・効果測定と評価システムの構築」は、兵庫県教育委員会県立教育研修所（現：県立総合教育センター）、神戸市教育委員会事務局総合教育センター（現：教職員研修所）を含む5自治体と共同で取り組み、「協働的課題解決能力」や「省察力」の伸長を促す研修の重要性を確認した。

③研修の基本理念や内容の協議：「教員養成・研修高度化連携協議会」（及び、その部会である「教職大学院教育課程等連携協議部会」）において本学の提供する教員研修プログラムの実施内容について両教育委員会と情報交換を行っている。協議会では「教員養成フラッグシップ大学の取組」と並んで、「令和の日本型学校教育」を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について本学の取り組みを説明し、意見交換を行った。令和7年2月の協議会では、来年度の研修プログラムの実施内容を提案し、意見交換を行った。

④両教育委員会のニーズに即した研修の提供：育成指標を検討する審議会の委員等として本学教職大学院の教員が参画したり、兵庫県教育委員会の新任管理職全員を対象とした研修（ニューリーダー研修）を毎年本学で実施したりするなど、研修については緊密な連携が継続している。本センターが提供する研修は中堅教諭等資質向上研修（神戸市では8年目研修）、15年次研修（16年目研修）、20年次研修（アドバンス教員研修）などの対象研修としても位置付けられ、地域のニーズに応じた研修となっている。本年度は、545名が中堅教諭等資質向上研修として利用している。また、現場の問題意識を反映できるように、研修プログラムのニーズ調査を行うとともに、兵庫県立総合教育センターや神戸市教育委員会の教員にも講師として参画してもらっている。

2) これ以外にも土木学会関西支部（5件）、兵庫県立歴史博物館（1件）、インテル（1件）、神戸新聞社（1件）といった外部団体と連携した講習を実施し、探究学習などで重要性を増している外部組織との連携の仕方について研修する機会を提供することができた。

3 事業の成果・課題・今後の展望

1) 成果：計画書に記載した「期待される成果」の内、「教員研修の改善：学び続ける環境づくり①」と「教職大学院のカリキュラム、授業改善：学び続ける環境づくり②」については一定の成果を収めることができた。本センターは、知識やスキルを獲得する従来型の研修を含む多様なニーズに応えつつ、研修観の転換を推進することを目標としている。内容・時間・場所・方法など、多様なニーズに応える研修を開設しているが、アンケート結果から見る限り、受講者からも肯定的に受け入れられている。それに加えて、「探究」や「省察」といった点を強調した研修も計画通り、実施することができた。

2) 課題：受講生のアンケートの自由記述欄を見る限り、「研修観」や「授業観」についての記述は多いとはいえない。研修担当者が何らかの「転換」を意図していても、受講生がそれを学習事項として受け入れてしまっている可能性も考えられる。そうだとすれば、「研修観の転換」についての理念の共有化が不十分だったということになる。研修とは何かについて考えてもらう仕掛けや、それに対する要望などを吸い上げる仕組みが必要になる。例えば、「研修観の転換」という理念を提案しつつ、その観点から受講者に研修を選択してもら

うような見せ方を工夫していきたい。また、探究や省察のプロセスに焦点化した研修が一目で分かるようにすることも必要であった。その際、本学が関わってきた様々な共同研究の成果を活かしていきたい。例えば、上述の「教員のキャリア発達を促進する研修の成果・効果測定と評価システムの構築」は、自己の資質・能力に関する評価の数値化が、研修への参加や自分の実践の省察の動機付けとなることや、「協働的課題解決能力」や「省察力」の伸長を促すような研修の実施が、従来の「研修」観からの転換に寄与することなどを指摘している。セルフチェックツールにより自分の状態を意識化した上で、省察の機会として研修に参加してもらうといった仕組みづくりが考えられる。これに加えて、アンケート項目も拡充する必要がある。①教職員の探究的な学びの創出・支援、②学校の協働探究(自律的・組織的な改善)、③教職員の多様な学びの創出・支援への寄与を測定できるように質問項目を工夫していきたい。最後に、計画書の「期待される成果」の3点目「他地域への波及」という点では未だ兵庫教育大学モデルといったものを形成するには至っておらず、改善を踏まえて、提案を行っていく必要があるが、上記のような、仕組みづくりを基盤とすることで、兵庫教育大学モデルの構築につなげていきたい。

3) 今後の展望：令和7年度は、研修内容に関する調査・分析を踏まえ、本センターとしての機能を充実していきたい。①「研修観の転換」の理念の共有化：来年度は研修の開設の前段階で、「研修観の見直し」などの資料により、理念の共有化を徹底しておきたい。また、受講者に対しても、セルフチェックツールによって研修への参加の動機付けを行うとともに、研修の理念を共有化しておくことにより、受講の心構えをしてもらう仕組みを作ること検討する。②多様なニーズへの対応と探究的内容の可視化：研修ニーズを再検討し、研修の質と量を充実していきたい。知識・技能提供型の研修は今後も必要であり、ニーズも高いと思われる。しかし、一定のコンテンツを学ぶ研修においても、探究的な側面をより多く導入し、省察へのイントロダクションとするといった対応は可能である。NITSの理念を伝えるとともに、探究的内容を書き込む箇所を設けるなどHPやシラバスを構造化することで、受講生が自分の段階に応じた選択ができるようにしていきたい。③探究的研修の充実：さらに、本年度試行した探究や省察のプロセスに焦点化した研修については、本年度の成果をふまえて、拡充していく必要がある。受講者にとって負担とならないインターバル研修も企画していきたい。

4 実施研修・セミナー等一覧 ※別添 Excel 形式にて作成

【担当者連絡先】

●実施機関 ※実施した大学名又は教育委員会名等を記載すること

実施機関名	兵庫教育大学	
所在地	〒673-1494 兵庫県加東市下久米 942-1	
事務担当者	所属・職名	教員養成・研修企画室 副課長
	氏名（ふりがな）	高橋 寿明 (たかはし としあき)
	事務連絡等送付先	〒673-1494 兵庫県加東市下久米 942-1 兵庫教育大学教員養成・研修企画室
	TEL/FAX	TEL:0795-44-2303 / FAX: 0795-44-2376
	E-mail	office-kkd-t@ml.hyogo-u.ac.jp

●連携機関 ※共同で実施した機関名を記載すること

連携機関名		兵庫県教育委員会
所在地		〒673-1421 兵庫県加東市山国 2006-107
事務担当者	所属・職名	兵庫県立総合教育センター企画調査課 主任指導主事兼課長
	氏名（ふりがな）	京極 潤 （きょうごく ひろし）
	事務連絡等送付先	〒673-1421 兵庫県加東市山国 2006-107
	TEL/FAX	TEL:0795-42-3101 / FAX:0795-42-5393
	E-mail	Hiroshi_Kyougoku@pref.hyogo.lg.jp

連携機関名		神戸市教育委員会
所在地		〒650-0044 兵庫県神戸市中央区東川崎町 1-3-2
事務担当者	所属・職名	教職員研修所研修育成係担当係長
	氏名（ふりがな）	檜垣 哲明 （ひがき てつろう）
	事務連絡等送付先	〒650-0044 兵庫県神戸市中央区東川崎町 1-3-2
	TEL/FAX	TEL:078-360-3433 / FAX:078-360-3514
	E-mail	tetsuaki_higaki@office.city.kobe.lg.jp